# 決 算 報 告 書

(第 10 期)

自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日

Mamasan&Company株式会社

東京都新宿区西新宿6-5-1 新宿アイランドタワー6F

電話:03 - 6387 - 3434

## 貸 借 対 照 表

#### 2021年12月31日 現在

Mamasan&Company株式会社

#### (単位: 円)

#### 資産の部

7	流動	次	<del>**</del>	٦
ı	/川、里刀	Ħ	)生.	1

29, 959, 435				金	預	び	及	金	現
33				品		뜇	產		貯
41, 871, 881				金		<b>!</b>	挂		売
3, 003, 337				金		<b></b>	桂		<u> </u>
3, 591, 340				用		費	払	;	前
519, 757				金		入	収		未
2, 480				金		7	扫		仮
889, 060				金		t	V.		預
	⇒ı	^	~**	Y/ <del>501</del>	=GI	\			

流 動 資 産 合 計 79,837,323

#### 【固定資産】

#### 【有形固定資産】

建	物	附	属	設	備		987, 845
構		築			物		3, 071, 277
工	具	器	具	備	品		3, 991, 255
減	価	償 刦	累	計	額		-4, 600, 068
建	彭	と 仮	į	勘	定		2, 723, 407
	有 刑	杉 固 :	定資	産	合 書	+	6, 173, 716

#### 【無形固定資産】

営		3	業		権			6, 000, 000
ソ	フ	1	ウ	エ	ア			115, 014
	無形	固	定資	産	合	計		6, 115, 014

#### 【投資その他の資産】

関	係	会	社	株	式		1, 000, 000
敷					金		958, 000
差	入	仔	<b>R</b>	証	金		10, 000
長	期	前	払	費	用		4, 135, 366
保	険	秱	責	<u>1</u>	金		1, 192, 258
ż	殳 資	その	他の	り資産	至合計		7, 295, 624

固定資産合計19,584,354資産の部合計99,421,677

#### 負債の部

#### 【流動負債】

短	期	期借		入	金	2, 250, 000
未		扎	4		金	25, 134, 438
未	払	法	人	税	等	180, 000
未	払	消	費	税	等	11, 183, 500

	1, 727, 000	金	前
	2, 070, 688	金	預
	430	金	仮
42, 546, 056		動負債合計	
42, 546, 056		負債の部合計	
		純資産の部	
			【株主資本】
	51, 999, 750	金	資
		余 金	資 本
	17, 999, 750	備金	資
	17, 999, 750	本 剰 余 金 合 計	
		余 金	利 益
		益 剰 余 金	その
	-13, 123, 879	益 剰 余 金	繰
	-13, 123, 879	利益剰余金合計	
	-13, 123, 879	监 剰 余 金 合 計	
56, 875, 621		主 資 本 合 計	
56, 875, 621	_	純 資 産 の 部 合 計	
99, 421, 677		負債及び純資産合計	

# 損 益 計 算 書

自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日

Mamasan&Company株式会社 (道 【売上高】	单位:	円)
売 上 高 309, 252, 649		
	309, 252	649
【売上原価】	505, 252	, 043
業 務 委 託 費 117,580,869		
外 注 費 3,191,857		
給 与 32,383,838		
シ ス テ ム 利 用 料 3,653,898		
法 定 福 利 費 2,234,985		
通 信 費 5,554,142		
合 計 164, 599, 589		
	164, 599	, 589
売 上 総 利 益 金 額	144, 653	, 060
【販売費及び一般管理費】		
販売費及び一般管理費合計	135, 550	, 013
営業利益金額	9, 103	, 047
【営業外収益】		
受 取 利 息 3,293		
雑 収 入 20		
営業外収益合計	3	, 313
【営業外費用】		
雑 損 失 57,381		
営業外費用合計	57	, 381
経 常 利 益 金 額	9, 048	, 979
税 引 前 当 期 純 利 益 金 額	9, 048	, 979
法人税、住民税及び事業税	180	, 028
当期純利益金額	8, 868	, 951

# 販売費及び一般管理費内訳書

自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日

					全 2021年12月31日		
Mamas	an&Compan	y株式	会社			(単位:	円)
役	員		報	酬	21, 720, 000		
給	料		手	当	19, 020, 476		
雑				給	24, 753, 671		
法	定	福	利	費	4, 474, 256		
福	利	厚	生	費	91, 259		
採	用	教	育	費	1, 601, 638		
荷	造		運	賃	331, 613		
広	告	宣	伝	費	8, 897, 788		
接	待	交	際	費	2, 406, 319		
会		議		費	1, 207, 697		
旅	費	交	通	費	2, 855, 621		
通		信		費	3, 890, 590		
消	耗		品	費	2, 283, 495		
事	務用	消	耗 品	費	541, 667		
修		繕		費	32, 524		
水	道	光	熱	費	2, 026, 532		
諸		会		費	87, 000		
支	払	手	数	料	3, 006, 947		
地	代		家	賃	16, 055, 218		
保		険		料	596, 129		
租	税		公	課	100, 350		
研	究	開	発	費	8, 546		
減	価	償	却	費	1, 308, 033		
長	期前	払 輩	費用償	却	1, 072, 931		
業	務	委	託	費	3, 432, 111		
シ	ステ	ム	利用	料	12, 793, 265		
保		守		費	238, 020		
雑				費	716, 317		
	販売費力	及び-	一般管理	費合計	_	135, 55	50, 013

# 株主資本等変動計算書

自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日

Mamasan&Company株式会社		(単位: 円)
【株主資本】		
資 本 金	当期首残高	51, 999, 750
	当期末残高	51, 999, 750
資 本 剰 余 金		
資 本 準 備 金	当期首残高	17, 999, 750
	当期末残高	17, 999, 750
資本剰余金合計	当期首残高	17, 999, 750
	当期末残高	17, 999, 750
利 益 剰 余 金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	:当期首残高	-21, 992, 830
	当期変動額 当期純利益金額	8, 868, 951
	当期末残高	-13, 123, 879
利益剰余金合計	当期首残高	-21, 992, 830
	当期変動額	8, 868, 951
	当期末残高	-13, 123, 879
株主資本合計	当期首残高	48, 006, 670
	当期変動額	8, 868, 951
	当期末残高	56, 875, 621
純 資 産 の 部 合 計	当期首残高	48, 006, 670
	当期変動額	8, 868, 951
	当期末残高	56, 875, 621

Mamasan&Company株式会社

この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

#### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 資産の評価基準及び評価方法
  - ① 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ア 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法によって処理 し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

イ 時価のないもの

移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しています。ただし、原材料は最終仕入原価法を採用しています。 (会計方針の変更)

従来商品については最終仕入原価法による原価法を採用していましたが、当期から 総平均法による原価法に変更しました。この変更による影響は軽微です。

- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ① 有形固定資産

定率法(ただし、平成 10 年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く。) は定額法) を採用しています。

② 無形固定資産 定額法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規 定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘 案して計上しています。

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額 により計上しています。

- (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項
  - ① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式(又は税込方式)によっています。 固定資産の減価償却の方法引当金の計上基準

### 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当期末における発行済株式の数普通株式 113,157 株
- (2) 当期末における自己株式の数該当事項はありません。
- (3) 当期中に行った剰余金の配当に関する事項該当事項はありません。
- (4) 当期末における新株予約権の目的となる株式の数該当事項はありません。